

## ～地方創生に資する「地域情報化大賞2015」特別賞～

総務省では、我が国が抱える様々な地域課題（人口減少、少子高齢化、医師不足、災害対応、地域経済の衰退等）の解決に資するICTの利活用を普及促進していくことを目的として、地方創生に資する先進的な地域情報化事例を広く募集し、表彰を行っています。このたび四国管内から一般社団法人愛媛県法人会連合会「えひめ結婚支援センター」が特別賞として表彰されましたので、これまでに取り組まれてきた概要とこれからの展望についてご紹介いただきます。

# えひめ結婚支援センター 「愛結び」におけるビッグデータの活用

一般社団法人愛媛県法人会連合会  
事務局長 岩丸 裕建

### はじめに

『静かな有事 少子化』というタイトルが新聞で取り沙汰されたのは2009年、えひめ結婚支援センターが開設して間もない頃。今後、50年もしないうちに3割もの日本人が日本列島から姿を消し、生産労働人口の減少により社会経済は縮小、年金など社会システムへの影響も避けられない『国家存亡の危機』と、ショッキングな言葉が並びました。また、2014年には日本創成会議の「増田レポート」『30年後には896自治体が人口減少で消滅する』との報告に、衝撃が走りました。

実際、国立社会保障・人口問題研究所は2012年3月30日公表の日本の将来推計人口（平成24年1月推計）『推計の方法と仮定』において、「婚姻外の出生が少ないわが国において、出生の盛んな年齢層の有配偶率の低下は、直接出生率低下に結びつく。（中略）すなわち、近年の結婚変化においては、晩婚化と非婚化が同時に進行しているとみるのが妥当である。」と推察しています。（※図1参照）

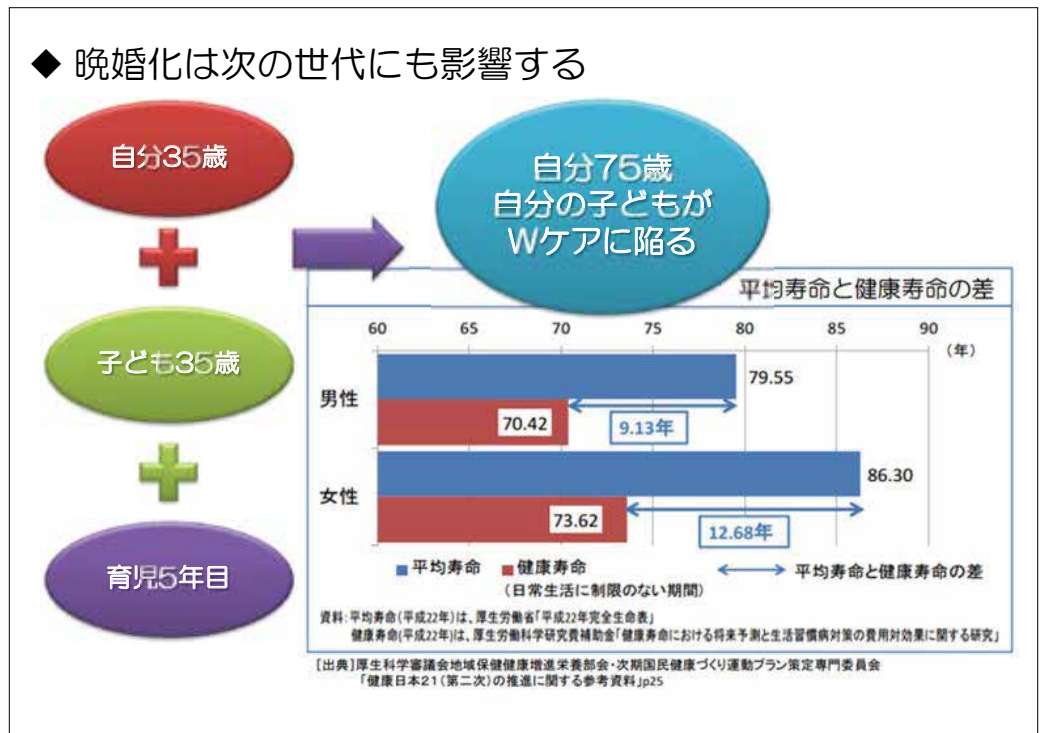


図1

こうした中、愛媛県においても少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の対策として平成20年11月に「えひめ結婚支援センター」が開設されました。当センターは企業・団体やボランティア推進員等と連携しながら、結婚を希望する独身男女に「出会いの場」を提供し、地域を巻き込んだ結婚支援を推進することで実績を上げてきましたが、事業を続けることで、次の課題も見えてきました。出会いの場の提供は整備されつつあるものの、婚活に踏み出せない独身者や上手く活動できない独身者など、成婚に至らない独身者への支援が必要となってきたこと。また、平成23年度に開発した結婚支援システムにはイベントとお見合い事業を合わせ登録者約13,000人分のプロフィールと行動履歴3年分150万件（お見合い実績4,000回等）が蓄積されており、そのデータを活用できていないこと。このため、ビッグデータの分析と活用を行い、独身者が自主的に婚活に取り組む意欲を高めるための取組みを強化するとともに、カップル率を高め、結婚しやすい地域づくりに向けた一層の環境整備を図ることとなりました。

## 取組状況

平成23年度開発の基幹系システムのコンセプトが、「ICTを活用できるところは活用し、人の温かみを残す部分はボランティア力を結集する」であったため、当初よりクラウドを利用したシステムとなっていました。インターネット上から予約を行い、センター来所時は会員自身がiPadを利用して登録・閲覧を行っており、更に申し込みは即座にお相手にメールにて連絡され、Web上の個々人のページにログインすることで確認できる仕組みです。ただ、公共性と安全安心の観点から、Web上の検索やお見合いは行わず、実際のお引き合わせは無償ボランティアが立ち会う中

行われていますが、その日程調整等を行うメッセージも全てクラウド上でやり取りでき、そのICT活用度は高いものと思われます。この『愛結び』システムは、ボランティアという貴重な人的資源をお引き合わせの決まったカップル（より成婚に近い方々）に集中させる仕組み（※図2参照）ですが、カップルに至らない方々への支援が十分ではありませんでした。今回の「1対1のお見合い事業『愛結び』における『ビッグデータからのおすすめ』機能」追加により、人的資源を追加することなく、カップルに至らない方々への支援を可能とする改善ができたことは、ICTを活用してきたからこそ得られた結果と考えています。（※図3参照）開発では、地元愛媛大学 河村准教授の協力を得、更にその紹介により東京の国立情報学研究所 宇野教授、地元ソフト開発企業である愛媛電算とともに、今までより一歩進んだICT活用となりました。

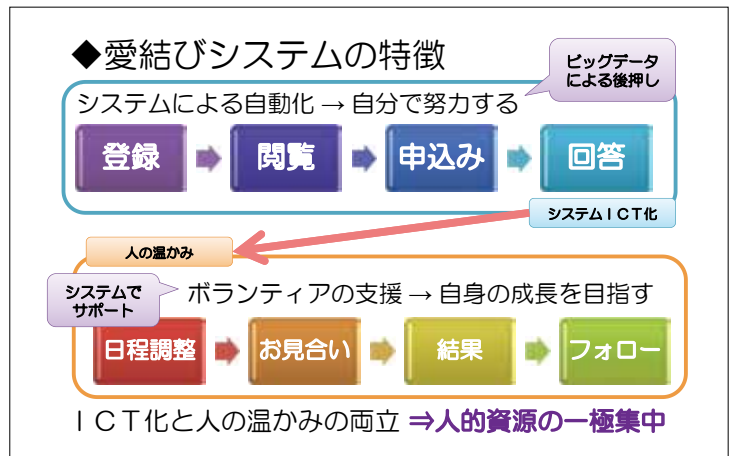


図2



図3

## 具体的効果

平成26年度システム機能追加である「1対1のお見合い事業『愛結び』における『ビッグデータからのおすすめ機能』は、これまで申し込み自体を躊躇していた女性利用者にビッグデータからのおすすめ（リコメンド機能）が示されることにより、申し込みボタンを押しやすい状況が提供できるものとなりました。また、条件に縛られがちなお見合い検索を、条件だけではなく自らの行動データを利用することで昔ながらのお見合い仲人的「あなたの求めている条件とは少し違うかもしれないけれどもこういった方もどうですか」といった条件以外の提示を行うことで、視野を広げる効果となり、独身者に気づきを与えることと行動を変える効果につながりました。『愛結び』におけるお見合い実施率が通常13%であったのに対し、『ビッグデータからのおすすめ』機能は29%に達し16ポイント上昇しています。これは、昔ながらのお見合い仲人的効果であり、このような効果がシステムという機械的な形から得られたことは大きな前進です。また、この機能は公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用する全国初の試みであったことから、マスコミからの取材が多数寄せられ、その広報効果もあり新規登録者は運用開始した第一四半期は前年度対比136%の伸びを示し、登録者自体の活性化につながりました。

## 次の可能性

公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用する全国初の試みであり、その注目度は高く、愛結びシステムは各県の結婚支援事業において『愛媛県方式』と呼ばれ、既に高知県、富山県、山梨県、鳥取県が基幹系システムを導入しており、さらに、ビッグデータ開発後のシステムは、徳島県、新潟県、長崎県、香川県、栃木県、兵庫県、茨城県が導入予定で、その他の県からも多数の問い合わせが寄せられています。全国の自治体でこのシステムの導入が進みデータが蓄積されれば、地域の特徴や独身者の動向分析も可能になり、国や地方の有効な対策と戦略にも資することができるものと思われることから、今年度は『結婚支援ビッグデータ活用研究会』を立ち上げ、有識者の意見を伺いながら更なる活用を検討中です。

## おわりに

少子化対策はもはや人的資源を利用した一部地域の問題ではなく、国全体で考えていくべき問題であり、今回のICT活用によりこの分野におけるビッグデータの可能性が示せたものと考えています。今後、システム利用によるデータ蓄積で、地域データの比較や好事例の集積が可能になり、さらなる可能性が広がるものと考えられます。

あとはこの活動をいかに継続し、広げていくかです。少子化対策は継続性なくして成功はないと思います。今後も、応援企業・ボランティア推進員・協賛企業・各市町や団体、そして、県民の皆様のご理解とご協力を得て、より良い結婚支援事業をめざし、少子化対策は当然のこと、地域の方々と連携して地域活性化にもつながるような幅広い事業をICT活用でより効率的に、かつ、人の温かみを持って展開していきたいと思えます。

愛結び会員、大募集! 携帯からパソコンからアクセス&登録を!

<http://www.msc-ehime.jp>

えひめ結婚支援センター  
Ehime Marriage Support Center  
公益財団法人愛媛県協会